

いのちと暮らしの守り手  
市民と共に歩む高崎市議団へ、お悩みや相談は遠慮なくお電話などください。

依田 好明 373-8317  
伊藤 敦博 363-9577  
田村 理 080-5527-9658



2018年春号 3月議会特集

発行：日本共産党高崎市議会議員団

〒370-8501 高崎市高松町35番地1  
高崎市議会議員団控室  
☎027-321-5757 FAX027-321-5757  
〒370-0801 高崎市上並榎町195-2  
日本共産党西毛地区委員会気付  
☎027-361-4511 FAX027-362-6775

# 高崎市平成30年度の 予算が決定



着々と進められる小中学校校舎建設（完成した高南中新校舎）

第1回定例会最終日の3月16日、高崎市平成30年度予算が正式に決定しました。

一般会計は、1,688億7,000万円で、前年度比で0.3%増となりました。

また、一般会計、特別会計、企業会計を合計した予算総額は、2,693億6,522万5千円で、国民健康保険事業の制度改定による影響により、前年度比2.3%減でした。

日本共産党市議団は、市民の立場で市民福祉の充実とムダのない予算執行のためにチェックしてまいります。

## 3月議会 反対討論

### 介護保険料の値上げなどに 対する反対討論

伊藤敦博議員

平成30年度の予算編成において日本共産党市議団は「介護保険条例の改正」など5議案について反対しました。来年度予算の中で、市民の生活に最もあたるのが、介護保険関連の議案です。

まず、介護保険料が4月より値上げされます。今までの保険料でも大変だったのに、市基準額が年額74400円から77000円に、収入によっては12%上がる場合もあ

ります。収入のない人でも月に2900円の負担になります。保険料は基本的に年金から天引きされてしまったため、結果的に国保税を納められなくなるなどのケースも起こっています。本市では、基金が9億円あり、これを使うなどで、値上げの抑制ができたはず。

次の問題は、自己負担率のアップです。これまで1割2割の負担がありました。また、収入によって3割の自己負担が必要な人が、本市でも500人にのぼります。この負担増によって、介護サービスがより受けにくくなります。

3点目の問題は、保険料の滞納によるペナルティです。本市でも年間1600人の滞納者が出ています。減免措置もありません。本市では滞納によって介護サービスを受けられなくなるような対応はし

共産党市議団を代表し、予算編成の基本方針・教育と子育て支援・福祉諸施策・交通弱者対策・中小企業の振興と雇用問題・国民健康保険・都市集客施設の7点について行いました。

アベノミクスによる株価上昇で、大企業と富裕層は大きく潤っているが、国民生活は痛めつけられ、賃金は上がらず、社会保障の改悪で格差と貧困がますます拡大しています。国民のくらし、社会保障・教育・子育て・若者を優先する方向、大型開発中心の公共事業中心よりも生活密着・安全対策こそ優先すべきという立場から平成30年度予算について総括質疑をしました。

予算編成の基本方針では、住民福祉の増進が基本であり、人々の幸せや地域の豊かさを向上させることを優先すべきです。福祉、教育と子育て支援、公共交通と医療の利便性、就業・雇用の充実が優先されるべきで、高崎駅周辺に大規模な建物の建設が集中し、周辺部の公共施設などは後回しだとの市民の声があるがどう考えるか質しました。教育と子育て支援についてで

て支援、公共交通と医療の利便性、就業・雇用の充実が優先されるべきで、高崎駅周辺に大規模な建物の建設が集中し、周辺部の公共施設などは後回しだとの市民の声があるがどう考えるか質しました。教育と子育て支援についてで

## 平成30年度予算への 総括質疑

依田好明議員

は、就学援助を新入学に間に合うよう3月支給すること、学校給食無料化は、県内に大きく拡がる中で、本市でも踏み切るよう求めました。教員の長時間勤務、特に中学校の部活動での負担軽減を図るよう求め、具体策を質しました。保育分野では、保育需要の多い群馬地域と中心部に保育所新設する予算を評価し

は、就学援助を新入学に間に合うよう3月支給すること、学校給食無料化は、県内に大きく拡がる中で、本市でも踏み切るよう求めました。教員の長時間勤務、特に中学校の部活動での負担軽減を図るよう求め、具体策を質しました。保育分野では、保育需要の多い群馬地域と中心部に保育所新設する予算を評価し

は、就学援助を新入学に間に合うよう3月支給すること、学校給食無料化は、県内に大きく拡がる中で、本市でも踏み切るよう求めました。教員の長時間勤務、特に中学校の部活動での負担軽減を図るよう求め、具体策を質しました。保育分野では、保育需要の多い群馬地域と中心部に保育所新設する予算を評価し



### 伊藤敦博議員の一般質問



#### 「生活保護行政」の改善を

アベノミクス経済の下、貧困と格差が広がり、個人の努力や家族の援助だけでは生活が確立できない人が増え、本市でも約3500人の人が生

活保護を利用しています。現在の保護費でも大変な生活をしているにもかかわらず、政府は更なる保護費の切り下げを進めようとしています。派遣労働者として長年まじめに勤務していた青年が、会社の都合で雇い止めになるケースや、景気が悪くて借金が膨らみ家賃を滞納してホームレスに追い込まれる、夫からの暴力によって母子家庭になるなどのケースが後を絶ちません。こうした困窮者の最後のセーフティネットとなるのが憲法の保障している生活保護です。

しかし、生活保護を利用している人に対して「働かずに楽をしている」「パチンコや飲酒ばかりしている」などのバッシングが後を絶ちませ

ん。生活保護を利用している人は、食費や光熱費をぎりぎりまで節約し、服飾などにはほとんどお金をかけられないという実態があります。保護費の不正受給も話題に上がりますが、本市では金額でわずか0.4%に過ぎません。根拠のないバッシングにより、利用者は、ステイグマ(恥)の意識にさいなまれてしまいます。こうしたバッシングやステイグマについてしっかりと対策を打つよう求めました。

利用者の自立を支えるためにはケースワーカー(相談員)の確保と資質の向上が必要ですが、本市では80世帯に一人とされる基準に対し93世帯に一人の状況で、必要とされる「社会福祉主事」の資格取得率は67%にとどまっています。中には、利用者に対して高圧的な物言いや、人権を傷つけるような態度をとるケースワーカーもいます。市に対して、十分な人員の

配置や、研修を増やし、利用者寄り添った生活保護行政を進めるよう改善を求めました。

### 依田好明議員の一般質問

#### 介護をめぐる問題について

##### 現役世代も大きな不安要因に

親の介護に一人で向き合うケースも増え、「介護離職」に追い込まれるなど現役世代も不安要因を抱え、社会問題になっていきます。まず、介護認定の状況を見ると、高齢化が進む中で、数字的に増えている点や要介



護前でも使えるサービスなどを質しました。総合事業を加えれば、7%位増えたこと、要介護前にも予防訪問介護や福祉用具貸出、デイサービスが使える事このことでした。次に、在宅での介護は家族の負担が大変なので、支援が必要だと聞きましたが、「介護SOSサービス」「はいかい高齢者支援システム」「高齢者あんしん見守りシステム」などのサービスを使える旨の答えでした。

##### 歴史文化の振興について

##### 施設間の連携を強め地域振興を

上野三碑の「世界の記憶」登録は大変喜ばしいことです。市の各地に価値ある歴史遺産が眠っているが、これらにも光を当て、情報発信を積

また、特別養護老人ホームでの「看取り」が増えていることへの対応を質しましたが、医療との連携を強化していること、看護師による看取りの介護を評価し、加算されるよう指導しているとのことでした。国の政治が介護を受けにくくする制度改善を進める中、本市の出向く福祉を評価しつつ、介護人材の確保や介護保険でカバーできないサービスにさらに充実するよう求めました。

## 2018 3月議会 一般質問

### 田村 理議員の一般質問

#### 誰もが利用しやすい駅の実現に向けて



高崎市は平成18年に策定した「バリアフリー基本構想」に基づき、高崎駅周辺地区を中心にバリアフリー化を進

め、5年後の平成23年には新町駅周辺地区も対象に加えられました。基本構想では、「誰もが安全で快適な社会生活を営むことができるまちの実現を目指す」としています。しかし実際に、例えばJR駅のバリアフリー化などは、なかなか進展していません。ようやく来年度から新町駅のエレベ

ーター設置に着手することになりましたが、その他の駅のバリアフリー化を求める市民の切実な願いにこたえられていないのが実情です。3年前の6月議会で、私は一般質問の中で倉賀野駅のエレベーター設置を求めました。近隣住民の署名運動を後押しするためです。今回改めて、この問題をた

だしましたが、市当局は具体的な計画を示しませんでした。バリアフリー化の推進を掲げるJR東日本に強く働きかけて、未対応駅のエレベーター設置を急ぐように求め

#### 空き家対策を前進させるために

深刻化する空き家問題の総合的な対策として、高崎市は平成26年から空き家の除却と活用を同時に進める空き家緊急総合対策事業を開始しました。老朽危険家屋を除却する費用を助成したり、利用可能な空き家を活用するための改修費用を助成したりしています。一定の成果はあげていますが、まだまだ課題が多いのも事実です。例えば、空き家を除却すると、その土地の固



市議会と本庁舎

定資産税が跳ね上がってしまつたため、所有者が経済的な理由で除却に踏み切れないケースがあります。この対策として長崎市は、市が所有者から土地建物の寄付を受けて除却を行い、ごみステーションなど地域のニーズに応じた公共

空間として整備しています。この仕組みを高崎市も取り入れられないか提案しました。また、空き家を地域活動の場となるサロンとして活用する場合、バリアフリー化のための改修費用の助成を厚くするよう要望しました。

**日本共産党市議団の無料法律相談 (毎月2回実施)**

〇日時(原則として)  
第2金曜日 午後6時～  
第4金曜日 午後1時～

〇場所  
党西毛地区委員会事務所  
党西毛地区委員会事務所  
〇予約連絡先  
党西毛地区委員会事務所  
☎361-4511  
高崎市議会党市議団控室  
☎321-5757

弁護士さんのご協力をえて一人30分の相談時間です。必ず、電話でご予約ください。

※なお、生活相談、要望は議員までお寄せください。随時お受けいたします。